

98年度 原子核三者若手 夏の学校

原子核三者若手総会議事録

文責・大阪大学 (三者事務局)

鍋谷 栄展 nabetani@kern.phys.sci.osaka-u.ac.jp

乃木 哲郎 nogi@kern.phys.sci.osaka-u.ac.jp

各議題の詳細については、議案書を参照されたい。本議事録では主に、三者総会での追加説明、議決内容について報告する。なお、議事録編集の都合上、議案書や実際の議事と順序が異なる場合があるが、御了承いただきたい。

1 2001年度三者四役担当校選出

現状では一部の大学のみが三者四役の担当校となっているが、現在様々な作業の簡素化の努力がなされていること、またそれに伴ない実際に仕事に携わる人員はわずかで済むことから、担当校になったことのない大学であっても十分に仕事をこなすことが可能である。以下に三者四役の仕事内容を簡単にまとめる。

1.1 各担当校の説明 (仕事の内容)

担当校からのアナウンス、文書の配布に YONUPA メイリングリストが活用されるようになってきているため、全体的に作業は簡易化されてきている。

事務局 (阪大)

- 三者総会の運営 (夏の学校、春・秋の学会)。議案書、議事録の発行。
- 予稿集、講義録の発行。

来年度より予稿集の電子化により予稿集配布のための労力が削減される。三者総会当日は3~4人の人手が必要であるが、それ以外は1人、もしくは2人で仕事が可能。

センター校 (東北大)

- 予算の管理 (予算案作成、決算報告)。
- 各研究機関への補助の申請。

必要な人数は3人程度。

準備校 (東大)

- 夏の学校の運営 (夏の学校会場の決定。ポスター、パンフの作成・配布。参加申込受付、参加費の徴収、等)

仕事としてはかなりの労力が必要であり、5人くらいの人員が必要。夏の学校初日はレジストレーションのために10人くらい必要であるが、2日目以降は4人程度で仕事が可能。

名簿校 (京大)

- 各研究室の名簿責任者に名簿データの更新依頼
- 印刷所の選定、印刷依頼。
- 注文受付、研究室への送付、名簿代金の徴収。
- YONUPA メーリングリストの管理

名簿送付のための荷造り作業時には人員が必要であるが、それ以外は1人で作業が可能。また、名簿については作業期間が数ヶ月と短い。その他に、YONUPA メーリングリストの管理者が1人必要。

1.2 決定事項

- 2001年度三者四役担当校は来年(1999年)に決定する
つまり、2年後の担当校を決めるようにする。現状の3年後の担当校を決めるという方法では、院生が少ない大学では3年先のことまで責任が持ちにくいという意見をもとに、担当校になったことのない(院生の少ない)大学であっても三者四役に就くことを容易にするための処置である。
- 来年度より担当校の選定には、現在担当校になったことのない大学も候補に入れる
ローテーションに加わっていない大学からの夏の学校参加者はお客様というわけではない。これらの大学にも、三者四役の仕事を担当することで、積極的に若手活動に参加し、その重要性を理解し、若手活動に対して責任ある言動を取ることができるようになってほしい。

	事務局	センター	準備校	名簿校
1991年度	?	?	東北大	
1992年度	?	?	新潟大・九大	
1993年度	東北大	筑波大	金沢大	
1994年度	東工大	東大	大阪大	
1995年度	北大	九大	京大	
1996年度	広島大	新潟大	名大	
1997年度	都立大	金沢大	筑波大	神戸大・広島大
1998年度	大阪大	東北大	東大	京大
1999年度	新潟大	北大	東工大・九大	名大
2000年度	筑波大	都立大	広島大	金沢大
2001年度			東北大	

2 三者名簿校 (京大)

2.1 三者若手名簿について

郵便番号の7桁化について各研究室で対応が不十分であったので、徹底する必要がある。(データの一部を変更するとデータ更新日が変わってしまうため、全体が更新済とみなされる危険性があるので名簿校が調べて直すことは行なわなかった。)

本年度、Progress 編集室(基礎物理学研究所、以下基研)に名簿を3部販売した。名簿に掲載されていない所に名簿を売ることは今までなかったが、当編集室がデータを悪用するとは考えられないので、今回

名簿校の判断で販売した。これについて承認が得られ、また来年度以降から当編集室が名簿を3部購入することに関しても承認された。

2.2 名簿内容を基研の Web で公開することについての問題

現在名簿の内容を Web で公開しているが、個人の私的情報が悪用されるおそれがあるため、何らかの方法でアクセスを制限する必要があると思われる。今年度名簿校(京大)が Web の管理者とその方法について相談し、秋の学会で提案することになった。

3 三者準備校(東大)

3.1 活動報告

今年度の新たな試みとして、

- 参加申し込みを Web や電子メールにより自動化。これにより、参加受付作業はひとりでも可能となった。
- 旅費の補助や申込修正による返金は夏の学校後に郵便振替で渡すことにした。

ことが挙げられ、これについて、

利点 現地で現金を扱うことを極力避けることができる。準備校は現地でお金を受け取るだけとなり、

- 現地で返金用として100万円程度もの大金を用意しておく必要がなくなる
- 頻繁にお金が入り出ることが原因となり、会計が合わなくなるという事態を避けられる

会計が単純化されるため、準備校の負担の減少、現地滞在人数の縮小、トラブル回避が可能となる。

補助額が参加費より高い人は、実質的にお金を受け取ることになるが、補助が先払いであるところのような人がキャンセルした場合の扱いに困る

欠点 参加者が郵便振替の手数料を負担しなければならない
申込時に補助額を差し引かない全費用を支払う必要がある

という説明がなされた。また、準備校の仕事はキツイという従来のイメージを改めてもらうために「小さな準備校」を目指したこと等、意欲的な説明がなされた。

yonupa-ml の講読が徹底されておらず、改善が必要である。yonupa-ml では夏の学校参加者全員に連絡が行きとどかなかったため、本年度は急拠参加者への連絡手段として夏の学校参加者から成る短期的なメーリングリストを立ちあげた。

3.2 予算変更

予算の使用目的の内訳が変わっているが総額では予算の範囲に収めた。

(三者センター校・東北大より)

センター校は事後報告を受け取っただけであったので、今後は予算変更の際は事前に報告してほしい。

3.3 参加費

参加者一人あたり参加費 3,000 円集め、交通費の補助等に当てるが、約 30 万円が残る。
この参加費の残金はセンター校に納入し三者の資金にすることが承認された。

3.4 補助

今年度は準備校に 18 万円の補助金が支給された。しかし、今年度から準備校の仕事が簡素化 (活動報告を参照) されたことにより、今後補助金を縮小していくことが可能である。

3.5 ワーキンググループ

専用のメーリングリストにより予算問題について議論している。参加メンバーは、今年度三者四役、今年度パート準備校、前年度準備校・センター校である。今年度の成果として、

- 日本物理学会の協賛が得られた
- 高エネルギー加速器研究機構 (KEK) 田無分室よりポスター送付代の補助を受けた

ことが挙げられた。新たな収入源として、

- 企業献金の募集を検討中、実質的な活動はこれから。
- 学販特別研究員からカンパ等のその他の収入源の模索

について説明された。また、実際に企業献金を得られた場合に企業広告の取り扱いについて今後議論が必要であることが報告された。

4 センター校 (東北大)

4.1 追加予算

高エネルギーパートの会場費が議案書より 5,250 円増額された。

4.2 収支報告

- まだ昨年度 (97 年度) 担当校から繰越金が一部返却されていない。
- 繰越金が帳簿の上より銀行口座の方が 2, 3 万円少ない。
- 今後、予算の用途を明確にし使途不明金が出ないように努力する。

ことが報告された。

(97 年度三者事務局・都立大より)

今年度の議事録の作成作業のため帳簿をまだ閉じてない。秋の学会の三者総会で決算を提出する予定である。

(三者準備校・東大より)

従来の準備校が夏の学校の参加費・宿泊費全額をセンターに納入するという帳簿の付け方は、明確でない。元々、宿泊費は全額をホテルに支払うのであるから、参加費から旅費補助等を差し引いた残金をセンターに納入するという形を取ることにする。

4.3 1999 年度予算への対策

来年度に赤字に陥る可能性のあるときは千円以内での参加費の値上げを容認することが可決された。

(補足)

担当校は8月中に繰り越し金を振込み手数料を引いてセンター宛に入金すること。

5 三者事務局(阪大)

5.1 予稿集の印刷の廃止・電子配布化の提案

事務局より予稿集の印刷の廃止・電子配布化が提案された。その理由として予稿集は、

- 講師の方に直接書いていただいていること。また、図等が含まれることがほとんどないこと。
- Web による公開が既実現していること。

より、電子配布が十分可能である。また、紙による配布を廃止し、WWW 等による電子配布のみとすることにより、以下の利点がある。

- 郵送費が削減される(本年度郵送費は、13,280 円であった)
- 各自がプリントアウトすることにより、予稿集が必要分得られる(本年度は 300 部印刷)
- 基研からの援助である印刷費を他の印刷物(講義録等)にまわすことができる。

本提案は可決され、来年度より予稿集は電子配布となった。

5.2 今年度講義録の作成

今年度より核物理研究センター(以下、RCNP)から講義録の印刷費が出なくなった。この連絡は、5月下旬に受けたため、三者総会にかけることができなかった。三者センター校(東北大)、昨年度三者事務局(都立大)、今年度三者事務局(阪大)で議論し、今年度は以下の暫定的手段を取った。

講義録(部数 200 部)の印刷を基研に依頼する。印刷費 241,499 円の内訳は、

- 基研からの援助である印刷費 20 万から、予稿集を印刷した残額 153,352 円
- 昨年度三者事務局(都立大)への追加予算 88,147 円

とした。印刷部数が限られているため、基本的に 1 研究室に 1 部を配布した。

(補足)

印刷費約 24 万(200 部)という価格は、基研が発注した印刷所の場合である。別の印刷所では、もっと安く印刷できる可能性がある。その際は、三者で印刷した講義録を基研が(印刷費を使って)購入するという形をとることが可能である。

5.3 来年度講義録の作成

- 来年度は基研からの援助である印刷費をすべて講義録作成費にあてることができる
- 既に各パートの判断で、基研の Web 上に講義録を公開することが可能 (97 年秋の学会)。
- 若手活動をアピールする意味も含め、援助を受けている研究機関に講義録を寄贈することになっている (97 年秋の学会)。

以上のことを基に、来年度に講義録をどのようにするかについて議論された。

講義録の紙による発行は可能な限り続けることが賛成多数で可決された。来年度の基研からの援助額が確定しないことには更なる議論ができないため、発行部数や予算が不足した場合の対応等の具体的な議論は 99 年度春の学会に持ち越しとなった。

(補足・素粒子パートの意見)

印刷は予算の範囲内で行うという意見が多く、参加費の値上げしてまで必要な印刷部数を確保してほしいという意見は少なかった。

(補足)

- 来年度の基研の予算申請では、講義録の印刷に必要な予算を説明し十分な印刷費を確保するよう努力する必要がある。
- 来年度以降、交渉によっては RCNP から補助が出る可能性はある。

5.4 RCNP での Web による講義録の公開

RCNP より講義録を RCNP の Web 上で公開してもよいという提案を受けたが、この提案を受け入れないことが可決された。その理由として、

- 英語化するという条件は非常な労力が伴い、現実的でない。
- 既に各パートの判断で、基研の Web 上に講義録を公開することが決まっており、実際に実現している。

ことが挙げられた。